

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 宗利

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98 - 1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 大津 行弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97 - 1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 大津 行弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	243,547 (121,067)	283,156 (156,160)	492,617
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	34,475	38,273	66,008
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	24,979 (10,820)	27,141 (15,620)	47,731
親会社の所有者に 帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	1,107	34,890	15,271
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	559,806	594,511	571,275
総資産額 (百万円)	675,339	712,384	674,564
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	92.01 (39.85)	99.96 (57.53)	175.80
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	82.89	83.45	84.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,163	47,730	57,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,689	23,119	30,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,211	19,900	22,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	143,375	148,967	143,439

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の国際的な経済情勢を見ますと、新型コロナウイルス感染拡大により急激に落ち込んだ世界経済は、各国での厳しい外出制限や出入国規制の緩和により徐々に回復の動きを見せていますが、感染拡大の第2波・第3波や米中対立の激化など、依然予断を許さない状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・長寿命・高耐久の「40Vmax リチウムイオンバッテリー」シリーズの充電式工具をはじめとしたリチウムイオンバッテリー製品のラインアップ拡充に注力しました。

生産面では、グローバル生産の多極化を推進するとともに、製品の包装に使用されるポリ袋等を削減し、紙製等の環境に優しい素材へ切り替える脱プラスチック化に取り組みました。

営業面では、充電式の園芸用機器をはじめとするリチウムイオンバッテリー製品の拡販に引き続き注力するとともに、コロナ禍において通常の営業活動が困難になる中、地道な顧客サポートやアフターサービスを継続し、世界各地のお客様との信頼関係のさらなる強化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、為替による海外売上目減りなどがあったものの、国内及び先進国を中心とした海外販売が好調に推移したことから、売上収益は前年同期比16.3%増の283,156百万円となりました。利益面においては、原価率が上昇したものの、売上収益の増加及び販管費率の低下により、営業利益は前年同期比17.7%増の38,165百万円（営業利益率13.5%）となりました。税引前四半期利益は前年同期比11.0%増の38,273百万円（税引前四半期利益率13.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8.7%増の27,141百万円（親会社の所有者に帰属する四半期利益率9.6%）となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりであります。

国内では、建築・建設現場における高効率な充電式工具への需要に加え、持続化給付金などの政策による下支えや巣ごもり需要などもあり、電動工具・園芸用機器共に販売が好調に推移したことから、前年同期比10.4%増の55,761百万円となりました。

欧州では、コロナ禍により中断していた各地の建築・建設現場の再開による工具需要や外出自粛による巣ごもり需要などを受け、前年同期比21.7%増の130,899百万円となりました。

北米では、巣ごもり需要によってホームセンター向けの販売が好調だったことに加え、主力の充電式製品のプロモーションが功を奏し、前年同期比21.1%増の41,613百万円となりました。

アジアでは、中国や台湾などを除く多くの国で、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞によって販売が伸び悩み、前年同期比4.4%減の18,774百万円となりました。

中南米では、コロナ禍での巣ごもり需要や、経済活動の再開による工具需要を受けて販売を伸ばしたものの、大幅な現地通貨安による売上目減りにより、前年同期比2.0%減の12,605百万円となりました。

オセアニアでは、オーストラリアでの旺盛な巣ごもり需要に加え、経済活動が再開されたニュージーランドにおいても売上を伸ばしたことにより、前年同期比34.0%増の19,161百万円となりました。

中近東アフリカでは、多くの国で新型コロナウイルスの感染拡大と経済の低迷が続くものの、一部の国においてコロナ禍収束後の需要回復に備える動きがあったことなどから、前年同期比0.2%増の4,343百万円となりました。

(2)地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第2四半期連結累計期間の日本セグメントの売上収益は、前年同期比12.6%増の174,148百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比8.7%増の64,953百万円（連結売上収益の22.9%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、前年同期とほぼ横ばいの13,698百万円となりました。

欧州セグメント

当第2四半期連結累計期間の欧州セグメントの売上収益は、前年同期比22.5%増の136,647百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比21.7%増の131,389百万円（連結売上収益の46.4%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の増加及び費用の減少などにより前年同期比78.5%増の11,857百万円となりました。

北米セグメント

当第2四半期連結累計期間の北米セグメントの売上収益は、前年同期比17.8%増の43,990百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比19.9%増の42,290百万円（連結売上収益の14.9%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、売上の増加などにより828百万円（前年同期営業損失1,662百万円）となりました。

アジアセグメント

当第2四半期連結累計期間のアジアセグメントの売上収益は、前年同期比15.3%増の130,048百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比8.6%減の11,483百万円（連結売上収益の4.1%）となりました。

当第2四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比27.7%増の13,353百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第2四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの売上収益は、前年同期比18.0%増の33,309百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比18.2%増の33,041百万円（連結売上収益の11.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、売上の増加及び費用の減少などにより前年同期比202.5%増の1,440百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ37,820百万円増加し、712,384百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び営業債権及びその他の債権の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,249百万円増加し、113,065百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ23,571百万円増加し、599,319百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産が前年同期は12,456百万円の増加であった一方で当第2四半期連結累計期間は7,324百万円の減少であったことなどにより前年同期に比べ23,567百万円増加し、47,730百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、定期預金の預入による支出の増加や固定資産の取得による支出の増加などにより前年同期に比べ18,430百万円増加し、23,119百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済などにより前年同期に比べ4,689百万円増加し、19,900百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の143,439百万円から5,528百万円増加して148,967百万円となりました。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発支出（無形資産に計上された開発費を含む）は前年同期比482百万円増の6,627百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	992,000,000
計	992,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,017,520	280,017,520	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	280,017,520	280,017,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	280,017,520	-	24,206	-	47,525

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,982	8.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,055	4.43
株式会社マルワ	愛知県岡崎市康生通南三丁目3番地	8,638	3.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,426	3.10
マキタ取引先投資会	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	6,521	2.40
ザバンクオブニューヨークメロンアズ デポジタリーバンクフォーデポジタリー レシートホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, 8TH FL WEST, NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	6,079	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,800	2.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,438	2.00
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,353	1.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,303	1.95
計		87,595	32.22

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、同(信託口5)及び同(信託口9)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものであります。
- 2 2020年10月5日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、2020年9月28日現在で、下記の会社は当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は2020年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,426	3.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,443	2.66
三菱UFJ国際投信株式会社	1,876	0.67
合計	17,745	6.34

- 3 2019年10月3日付で公衆の縦覧に供されているラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書において、2019年9月30日現在で、下記の会社は当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は2020年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	13,854	4.95
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	1,512	0.54
合計	15,367	5.49

- 4 2020年6月4日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社的大量保有報告書の変更報告書において、2020年5月29日現在で、下記の会社は当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は2020年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	2,536	0.91
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	7,777	2.78
日興アセットマネジメント株式会社	3,799	1.36
合計	14,112	5.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,489,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 271,437,600	2,714,376	
単元未満株式	普通株式 90,020		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	280,017,520		
総株主の議決権		2,714,376	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	8,489,900		8,489,900	3.03
計		8,489,900		8,489,900	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	143,439	148,967
営業債権及びその他の債権	7	69,599	82,509
棚卸資産		214,560	210,250
その他の金融資産	7	25,235	24,263
その他の流動資産		7,633	8,421
流動資産合計		460,466	474,410
非流動資産			
有形固定資産		146,649	164,027
のれん及び無形資産		8,749	9,024
その他の金融資産	7	38,551	44,215
退職給付に係る資産		9,511	9,343
繰延税金資産		6,932	8,044
その他の非流動資産		3,706	3,321
非流動資産合計		214,098	237,974
資産合計		674,564	712,384

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	34,959	43,833
借入金	7	7,997	1,161
その他の金融負債	7	2,468	2,756
未払法人所得税		3,757	6,607
引当金		2,931	3,169
その他の流動負債		27,264	33,110
流動負債合計		79,376	90,636
非流動負債			
退職給付に係る負債		3,138	3,210
その他の金融負債	7	9,894	9,793
引当金		1,248	1,224
繰延税金負債		4,952	7,993
その他の非流動負債		208	209
非流動負債合計		19,440	22,429
負債合計		98,816	113,065
資本			
資本金		23,805	23,805
資本剰余金		45,531	45,538
利益剰余金		540,063	555,529
自己株式		11,554	11,540
その他の資本の構成要素		26,570	18,821
親会社の所有者に帰属する 持分合計		571,275	594,511
非支配持分		4,473	4,808
資本合計		575,748	599,319
負債及び資本合計		674,564	712,384

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	4	243,547	283,156
売上原価		159,978	191,741
売上総利益		83,569	91,415
販売費及び一般管理費等		51,153	53,250
営業利益		32,416	38,165
金融収益	4	2,268	1,013
金融費用	4	209	905
税引前四半期利益	4	34,475	38,273
法人所得税費用		9,324	10,921
四半期利益		25,151	27,352
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,979	27,141
非支配持分		172	211
1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益(円)		92.01	99.96

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	4	121,067	156,160
売上原価		81,023	105,726
売上総利益		40,044	50,434
販売費及び一般管理費等		25,003	27,838
営業利益		15,041	22,596
金融収益	4	765	269
金融費用	4	101	1,061
税引前四半期利益	4	15,705	21,804
法人所得税費用		4,842	6,136
四半期利益		10,863	15,668
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,820	15,620
非支配持分		43	48
1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益(円)		39.85	57.53

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		25,151	27,352
その他の包括利益(税効果調整後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		49	3,711
純損益に振り替えられることのない項目 合計		49	3,711
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		24,115	4,162
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		24,115	4,162
その他の包括利益(税効果調整後)合計		24,066	7,873
四半期包括利益		1,085	35,225
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,107	34,890
非支配持分		22	335

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		10,863	15,668
その他の包括利益(税効果調整後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		639	1,553
純損益に振り替えられることのない項目 合計		639	1,553
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		12,137	2,096
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		12,137	2,096
その他の包括利益(税効果調整後)合計		11,498	3,649
四半期包括利益		635	19,317
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		559	19,181
非支配持分		76	136

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日残高		23,805	45,571	508,622	11,681	6,431	572,748	4,474	577,222
四半期利益				24,979			24,979	172	25,151
その他の包括利益						23,872	23,872	194	24,066
四半期包括利益合計				24,979		23,872	1,107	22	1,085
配当金	5			14,116			14,116	145	14,261
自己株式の取得					1		1		1
自己株式の処分			13		61		48		48
株式報酬取引			48		68		20		20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				345		345			
所有者との取引額合計			61	13,771	128	345	14,049	145	14,194
2019年9月30日残高		23,805	45,510	519,830	11,553	17,786	559,806	4,307	564,113

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年4月1日残高		23,805	45,531	540,063	11,554	26,570	571,275	4,473	575,748
四半期利益				27,141			27,141	211	27,352
その他の包括利益						7,749	7,749	124	7,873
四半期包括利益合計				27,141		7,749	34,890	335	35,225
配当金	5			11,675			11,675		11,675
自己株式の取得					1		1		1
株式報酬取引			7		15		22		22
所有者との取引額合計			7	11,675	14		11,654		11,654
2020年9月30日残高		23,805	45,538	555,529	11,540	18,821	594,511	4,808	599,319

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		25,151	27,352
減価償却費及び償却費		6,903	7,592
法人所得税費用		9,324	10,921
金融収益及び費用(は益)		2,059	108
有形固定資産除売却損益(は益)		1,040	142
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		4,299	12,293
棚卸資産の増減(は増加)		12,456	7,324
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		2,202	10,755
退職給付に係る資産及び負債の増減		168	201
差入保証金の増減(は増加)		208	
その他		2,439	2,440
小計		34,723	54,326
配当金の受取額		422	406
利息の受取額		837	384
利息の支払額		209	165
法人所得税の支払額		11,610	7,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,163	47,730
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		16,839	23,434
固定資産の売却による収入		2,480	35
投資の取得による支出		1,025	1,290
投資の売却及び償還による収入		4,339	5,058
定期預金の預入による支出		18,805	26,934
定期預金の払戻による収入		24,860	23,358
その他		301	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,689	23,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		166	6,916
自己株式の取得及び売却(純額)		47	1
配当金の支払額		14,116	11,675
リース負債の返済による支出		1,155	1,336
その他		153	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,211	19,900
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額		7,400	817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,137	5,528
現金及び現金同等物の期首残高		146,512	143,439
現金及び現金同等物の四半期末残高		143,375	148,967

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マキタ(以下、「当社」という。)は、日本に所在する企業で、登記されている本社の住所は、愛知県安城市住吉町三丁目11番8号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2020年9月30日を四半期連結会計期間末とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループは、電動工具、園芸用機器等の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2020年11月6日に取締役社長及び取締役執行役員管理本部長によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3.重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第1号 財務諸表の表示 IFRS第8号 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬 (2018年10月改訂)	「重要性がある」の定義を改訂

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に電動工具・園芸用機器等を製造・販売する単一事業分野において事業活動を行っており、日本、欧州、北米、アジア及びその他の地域の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループの報告セグメントは「日本」、「欧州」、「北米」、「アジア」の地域より構成されております。報告セグメントの主な国は次のとおりであります。

報告セグメント	主な国
日本	日本
欧州	ドイツ、英国、ロシア、フランス、フィンランド
北米	米国、カナダ
アジア	中国、タイ

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、注記「3.重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	59,763	107,990	35,265	12,567	215,585	27,962		243,547
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 (注1)	94,846	3,557	2,066	100,220	200,689	258	200,947	
合計	154,609	111,547	37,331	112,787	416,274	28,220	200,947	243,547
営業利益(損失)	13,692	6,644	1,662	10,455	29,129	476	2,811	32,416
金融収益								2,268
金融費用								209
税引前四半期利益								34,475

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。

2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。

3. 営業利益(損失)の調整額2,811百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	64,953	131,389	42,290	11,483	250,115	33,041		283,156
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 (注1)	109,195	5,258	1,700	118,565	234,718	268	234,986	
合計	174,148	136,647	43,990	130,048	484,833	33,309	234,986	283,156
営業利益	13,698	11,857	828	13,353	39,736	1,440	3,011	38,165
金融収益								1,013
金融費用								905
税引前四半期利益								38,273

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。

2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。

3. 営業利益の調整額 3,011百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	31,181	51,920	17,435	6,270	106,806	14,261		121,067
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 (注1)	46,032	1,609	1,094	49,537	98,272	167	98,439	
合計	77,213	53,529	18,529	55,807	205,078	14,428	98,439	121,067
営業利益(損失)	6,977	3,428	667	5,161	14,899	306	164	15,041
金融収益								765
金融費用								101
税引前四半期利益								15,705

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。
2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。
3. 営業利益(損失)の調整額 164百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	34,927	72,940	22,218	6,233	136,318	19,842		156,160
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 (注1)	56,075	2,702	903	59,578	119,258	185	119,443	
合計	91,002	75,642	23,121	65,811	255,576	20,027	119,443	156,160
営業利益	7,432	6,804	1,016	6,446	21,698	1,176	278	22,596
金融収益								269
金融費用								1,061
税引前四半期利益								21,804

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。
2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。
3. 営業利益の調整額 278百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

5. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,116	52	2019年3月31日	2019年6月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,675	43	2020年3月31日	2020年6月26日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	2,715	10	2019年9月30日	2019年11月28日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,715	10	2020年9月30日	2020年11月26日

6. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	24,979	27,141
普通株式の期中平均普通株式数(株)	271,487,895	271,521,377
基本的1株当たり四半期利益(円)	92.01	99.96

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,820	15,620
普通株式の期中平均普通株式数(株)	271,508,910	271,525,817
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.85	57.53

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 金融商品

(1) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む評価技法を用いて測定された公正価値

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(借入金)

すべて一年以内に返済されるものであり、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヵ月超の定期預金については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。上場株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取引所の市場価格によっております。負債性証券は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格により算定しております。

デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、為替レート等の市場で観察可能な基礎条件に基づいて算定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
負債性証券	3,105	3,085	3,105	3,096

(注) 1. 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

2. 償却原価で測定する金融資産の負債性証券は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。

(4) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	25,369		1,218	26,587
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		486		486
負債性証券	3,628	4,057	41	7,726
合計	28,997	4,543	1,259	34,799
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		622		622
合計		622		622

- (注) 1. 当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	30,743		1,251	31,994
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		249		249
負債性証券	4,020		40	4,060
合計	34,763	249	1,291	36,303
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		796		796
合計		796		796

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれておりません。

レベル1に分類されている金融資産は主に市場性のある上場株式です。上場株式は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格によっております。

レベル2に分類されている金融資産及び金融負債は主に資産運用商品及びデリバティブ等であります。資産運用商品は観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定した価格によっております。デリバティブは主に為替予約であり、為替レート等の市場で観察可能な基礎条件に基づいて算定しております。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式です。当社グループの会計方針等に従って、入手可能な直前の数値を用いて算定してしております。なお、レベル3に分類されている金融資産は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

8. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。